

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長

氏名 高橋 俊英

TEL (03) 3216-4561

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	31,298	6.3	4,381	25.2	4,205	32.7
15年 3月期	29,440	10.9	3,499	91.1	3,169	101.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,111	86.0	36.14	-	20.2	10.5	13.4
15年 3月期	1,135	142.3	19.17	-	12.7	8.1	10.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 57,541,984株 15年 3月期 57,544,024株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.00	3.00	4.00	402	19.4	3.5
15年 3月期	6.00	2.50	3.50	345	31.3	3.7

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	41,370	11,646	28.2	201.84
15年 3月期	38,747	9,299	24.0	161.06

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 57,541,314株 15年 3月期 57,542,523株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 4,736株 15年 3月期 3,527株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,600	1,600	800	3.50	-	-
通期	32,000	4,200	2,100	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円94銭

- ・金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・業績予想については、決算短信(連結)添付資料6~7頁をご参照ください。

個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,445		1,386		59	
2 受取手形	7	2,431		2,828		396	
3 売掛金	3	5,706		6,420		714	
4 有価証券		49		49			
5 製品		1,219		1,106		112	
6 原材料		785		666		118	
7 仕掛品		1,439		1,264		174	
8 貯蔵品		485		551		66	
9 前払費用		80		77		3	
10 繰延税金資産		278		359		80	
11 短期貸付金		1,439		1,439		0	
12 未収入金		103				103	
13 その他		21		140		119	
貸倒引当金		7		6		0	
流動資産合計		15,478	39.9	16,283	39.4	805	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	5,481		5,799		317	
減価償却累計額		1,925	3,556	2,045	3,753	120	
2 構築物	2	3,619		3,721		101	
減価償却累計額		2,189	1,429	2,222	1,498	32	
3 機械及び装置	2	41,198		41,037		160	
減価償却累計額		30,377	10,821	31,274	9,763	896	
4 車両及び運搬具	2	186		117		68	
減価償却累計額		145	41	81	36	63	
5 工具器具及び備品	2	3,199		3,640		440	
減価償却累計額		2,099	1,099	2,204	1,435	104	
6 土地	2		2,225		2,225	0	
7 建設仮勘定			397		1,269	871	
有形固定資産合計			19,571		19,982	48.3	411

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		23		95		72	
2 その他		7		5		1	
無形固定資産合計		30	0.1	101	0.2	71	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	2,213		4,140		1,927	
2 関係会社株式	1	191		191			
3 従業員長期貸付金		21		20		1	
4 長期前払費用		10		7		3	
5 繰延税金資産		907		404		503	
6 その他		330		248		82	
貸倒引当金		7		9		1	
投資その他の資産 合計		3,667	9.5	5,002	12.1	1,335	
固定資産合計		23,268	60.1	25,086	60.6	1,817	
資産合計		38,747	100.0	41,370	100.0	2,622	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	1,354		1,370		16	
2 買掛金	3	2,086		2,575		489	
3 短期借入金	1 2	6,984		7,302		318	
4 一年以内に返済する 長期借入金	2	3,597		4,352		754	
5 未払金	8	780		801		20	
6 未払費用		966		1,195		228	
7 未払法人税等		1,177		899		278	
8 預り金		29		31		1	
9 設備関係支払手形	3	583		1,356		773	
流動負債合計		17,559	45.3	19,884	48.0	2,324	
固定負債							
1 長期借入金	2	9,556		7,781		1,775	
2 退職給付引当金		2,043		1,885		157	
3 役員退職慰労引当金		287		172		115	
固定負債合計		11,887	30.7	9,839	23.8	2,047	
負債合計		29,447	76.0	29,724	71.8	276	
(資本の部)							
資本金	4	2,877	7.5	2,877	7.0		
資本剰余金							
資本準備金		1,524		1,524			
資本剰余金合計		1,524	3.9	1,524	3.7		
利益剰余金							
1 利益準備金		436		436			
2 任意積立金							
(1) 配当準備金		371		371			
(2) 別途積立金		2,208	2,579	3,108	3,479	900	900
3 当期末処分利益		1,829		2,635		805	
利益剰余金合計		4,845	12.5	6,551	15.8	1,705	
その他有価証券 評価差額金		53	0.1	694	1.7	640	
自己株式	5	1	0.0	1	0.0	0	
資本合計		9,299	24.0	11,646	28.2	2,346	
負債・資本合計		38,747	100.0	41,370	100.0	2,622	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高			29,440	100.0		31,298	100.0		1,857
売上原価									
1 期首製品たな卸高		1,311			1,219				
2 当期製品製造原価		18,306			18,954				
3 当期商品仕入高		2,085			2,347				
4 他勘定より振替高					2				
合計		21,703			22,523				
5 他勘定振替高	1	12							
6 期末製品たな卸高		1,219	20,472	69.5	1,106	21,416	68.4		944
売上総利益			8,968	30.5		9,881	31.6		913
販売費及び一般管理費	2 3		5,468	18.6		5,500	17.6		32
営業利益			3,499	11.9		4,381	14.0		881
営業外収益	5								
1 受取利息		11			1			10	
2 受取配当金		26			35			9	
3 試作品等売却代		48			193			145	
4 固定資産等賃貸料		27			23			4	
5 団体定期保険金		4						4	
6 産業廃棄物処理代		21						21	
7 雑収入		130	270	0.9	102	356	1.1	28	85
営業外費用									
1 支払利息		379			316			63	
2 たな卸資産廃却損		114			125			10	
3 雑損失		106	600	2.0	90	532	1.7	15	68
経常利益			3,169	10.8		4,205	13.4		1,035

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益								
1 土地売却益					85	85	0.3	85
特別損失								
1 固定資産除却損	4	324			586			
2 退職給付会計変更時 差異償却額		481						
3 会員権評価損		19						
4 投資有価証券評価損		275	1,100	3.8	586		1.9	514
税引前当期純利益			2,069	7.0		3,704	11.8	1,635
法人税、住民税及び 事業税		1,392			1,605			
法人税等調整額		458	933	3.1	12	1,592	5.1	445
当期純利益			1,135	3.9		2,111	6.7	976
前期繰越利益			838			696		142
中間配当額			143			172		28
当期未処分利益			1,829			2,635		805

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		8,058	44.5	8,643	46.0
労務費		3,282	18.1	3,396	18.1
経費		6,780	37.4	6,749	35.9
(減価償却費)		(3,653)		(3,230)	
(その他)		(3,126)		(3,518)	
当期総製造費用		18,121	100.0	18,789	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,637		1,439	
他勘定より振替高	2	7		8	
合計		19,766		20,237	
期末仕掛品たな卸高		1,439		1,264	
他勘定振替高	3	20		18	
当期製品製造原価		18,306		18,954	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

2 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貯蔵品	7百万円	8百万円

3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
営業外費用	20百万円	18百万円

利益処分案

株主総会承認(予定)年月日		前事業年度 平成15年6月27日		当事業年度 平成16年6月29日		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,829		2,635		805
利益処分量							
1 配当金		201		230		28	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		32 (2)		32 (2)		()	
3 任意積立金							
別途積立金		900	1,133	1,500	1,762	600	628
次期繰越利益			696		873		176

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用し 仕掛品 ています。 主要原材料</p> <p>その他の原材料 月別移動平均法による原価法を 貯蔵品 採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械及び装置」は 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基づいておりま す。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,445百万円)については、3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 無形固定資産の「専用側線利用権」については、前期まで区分掲記しておりましたが、金額僅少(百万円未満)につき、当期より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 営業外収益の「有価証券利息」については前期まで区分掲記しておりましたが、継続して営業外収益の総額の10/100以下となっているため、「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における当該金額は0百万円であります。</p> <p>3 営業外費用の「たな卸資産廃却損」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に30百万円含まれております。</p>	<p>1 流動資産の「未収入金」については前期まで区分掲記しておりましたが、継続して資産の総額の1/100以下となっているため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における当該金額は120百万円であります。</p> <p>2 営業外収益の「産業廃棄物処理代」については前期まで区分掲記しておりましたが、継続して営業外収益の総額の10/100以下となっているため、「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における当該金額は20百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 投資有価証券、関係会社株式の担保提供 このうち投資有価証券522百万円、関係会社株式22百万円は短期借入金102百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 投資有価証券、関係会社株式の担保提供 このうち投資有価証券554百万円、関係会社株式22百万円は短期借入金102百万円の担保に供しております。</p>																												
<p>2 有形固定資産の担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,375百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、工場財団に設定し厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物96百万円とともに短期借入金300百万円、長期借入金(一年以内に返済する長期借入金3,548百万円を含む)12,998百万円の担保に供しております。</p>	建物	3,340百万円	構築物	1,405百万円	機械及び装置	10,820百万円	車両及び運搬具	36百万円	工具器具及び備品	1,097百万円	土地	1,674百万円	合計	18,375百万円	<p>2 有形固定資産の担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,590百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、工場財団に設定し厚生施設等土地56百万円、厚生施設用建物81百万円とともに短期借入金300百万円、長期借入金(一年以内に返済する長期借入金4,304百万円を含む)12,029百万円の担保に供しております。</p>	建物	3,325百万円	構築物	1,478百万円	機械及び装置	9,762百万円	車両及び運搬具	26百万円	工具器具及び備品	1,322百万円	土地	1,674百万円	合計	17,590百万円
建物	3,340百万円																												
構築物	1,405百万円																												
機械及び装置	10,820百万円																												
車両及び運搬具	36百万円																												
工具器具及び備品	1,097百万円																												
土地	1,674百万円																												
合計	18,375百万円																												
建物	3,325百万円																												
構築物	1,478百万円																												
機械及び装置	9,762百万円																												
車両及び運搬具	26百万円																												
工具器具及び備品	1,322百万円																												
土地	1,674百万円																												
合計	17,590百万円																												
<p>3 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	売掛金	946百万円	支払手形	218百万円	買掛金	371百万円	設備関係支払手形	229百万円	<p>3 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記をしたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,226百万円	支払手形	195百万円	買掛金	460百万円	設備関係支払手形	448百万円												
売掛金	946百万円																												
支払手形	218百万円																												
買掛金	371百万円																												
設備関係支払手形	229百万円																												
売掛金	1,226百万円																												
支払手形	195百万円																												
買掛金	460百万円																												
設備関係支払手形	448百万円																												
<p>4 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,546千株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	200,000千株	発行済株式数	普通株式	57,546千株	<p>4 資本金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,546千株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	200,000千株	発行済株式数	普通株式	57,546千株																
授権株数	普通株式	200,000千株																											
発行済株式数	普通株式	57,546千株																											
授権株数	普通株式	200,000千株																											
発行済株式数	普通株式	57,546千株																											
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3千株</td> </tr> </table>	普通株式	3千株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4千株</td> </tr> </table>	普通株式	4千株																								
普通株式	3千株																												
普通株式	4千株																												
<p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業(株)</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p>	保証債務		森下弁柄工業(株)	514百万円	<p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">森下弁柄工業(株)</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証額は金融機関等借入に対するものであります。</p>	保証債務		森下弁柄工業(株)	490百万円																				
保証債務																													
森下弁柄工業(株)	514百万円																												
保証債務																													
森下弁柄工業(株)	490百万円																												
<p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> </table>		1,440百万円	<p>7</p>																										
	1,440百万円																												
<p>8 消費税等の取扱い 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p>	<p>8 消費税等の取扱い 同左</p>																												
<p>9 配当制限 平成14年改正前商法290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は53百万円であります。</p>	<p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は694百万円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高 製品見本および運搬減耗損等であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 5,468百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,078百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損 機械及び装置等の除却損であります。</p> <p>5 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益 24百万円</p>	発送諸掛	2,215百万円	従業員給与等	746百万円	退職給付費用	54百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	研究開発費	1,078百万円	減価償却費	5百万円	<p>1 他勘定振替高 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 5,500百万円 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,069百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損 同左</p> <p>5 関係会社との取引にかかるもの 営業外収益 97百万円</p>	発送諸掛	2,277百万円	従業員給与等	751百万円	退職給付費用	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	研究開発費	1,069百万円	減価償却費	20百万円
発送諸掛	2,215百万円																								
従業員給与等	746百万円																								
退職給付費用	54百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																								
研究開発費	1,078百万円																								
減価償却費	5百万円																								
発送諸掛	2,277百万円																								
従業員給与等	751百万円																								
退職給付費用	55百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																								
研究開発費	1,069百万円																								
減価償却費	20百万円																								

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引 に係る注記	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
	機械及び 装置	83	71	12	機械及び 装置	14	4	9
	工具器具 及び備品	665	459	206	工具器具 及び備品	538	283	254
	ソフト ウェア	252	151	101	ソフト ウェア	173	120	52
	合計	1,002	682	320	合計	725	409	316
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 160百万円</p> <p>1年超 159百万円</p> <p>合計 320百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 212百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 212百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 128百万円</p> <p>1年超 188百万円</p> <p>合計 316百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(1) 支払リース料 178百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 178百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,185百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	613百万円	役員退職慰労引当金	116百万円	未払費用	192百万円	未払事業税	103百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	35百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	その他	7百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,281百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	95百万円	繰延税金負債合計	95百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,185百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">763万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	641百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	未払費用	244百万円	未払事業税	138百万円	投資有価証券	154百万円	会員権	35百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	その他	28百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,322百万円	評価性引当額	47百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,275百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	482百万円	その他	29百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	511百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	763万円
退職給付引当金	613百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	116百万円																																																																						
未払費用	192百万円																																																																						
未払事業税	103百万円																																																																						
投資有価証券	154百万円																																																																						
会員権	35百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																						
その他	7百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,281百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	95百万円																																																																						
繰延税金負債合計	95百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	1,185百万円																																																																						
退職給付引当金	641百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	69百万円																																																																						
未払費用	244百万円																																																																						
未払事業税	138百万円																																																																						
投資有価証券	154百万円																																																																						
会員権	35百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																						
その他	28百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	1,322百万円																																																																						
評価性引当額	47百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	1,275百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	482百万円																																																																						
その他	29百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	511百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	763万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率41.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率43.0%との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%																																																																						
その他	0.4%																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																						
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期41.7%から40.4%に変更しております。この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が29百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が1百万円、「法人税等調整額」が30百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																							

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 161円06銭	1	1株当たり純資産額 201円84銭
2	1株当たり当期純利益 19円17銭	2	1株当たり当期純利益 36円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 161円62銭 1株当たり当期純利益 19円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 1,135百万円 普通株式に係る当期純利益 1,103百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 32百万円 普通株式の期中平均株式数 57,544,024株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,111百万円 普通株式に係る当期純利益 2,079百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 32百万円 普通株式の期中平均株式数 57,541,984株</p>	

部門別売上高明細表

期 別 部 門		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
基礎 化学 品部 門	無 機 製 品 (うち輸出)	4,618 (47)	15.7	4,325 (7)	13.8	292 (40)
	有 機 製 品 (うち輸出)	6,003 (566)	20.4	5,875 (507)	18.8	128 (59)
	計 (うち輸出)	10,622 (614)	36.1	10,201 (514)	32.6	420 (99)
精密 化学 品部 門	鉄 系 製 品 (うち輸出)	2,247 (415)	7.6	2,082 (654)	6.7	165 (238)
	フ ッ 素 系 製 品 (うち輸出)	16,471 (8,650)	56.0	19,014 (10,695)	60.7	2,542 (2,044)
	計 (うち輸出)	18,719 (9,066)	63.6	21,097 (11,349)	67.4	2,377 (2,283)
そ 他部 門	そ の 他 製 品 (うち輸出)	98 (-)	0.3	- (-)	-	98 (-)
合 計 (うち輸出)		29,440 (9,680)	100.0	31,298 (11,864)	100.0	1,857 (2,183)

(注) 当事業年度より、その他部門の「その他製品」(112百万円)については、精密化学品部門の「フッ素系製品」に含めております。

役員の変動（未発表）

（平成 16 年 6 月 29 日付）

監査役の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 岡野 元春（当社 理事・財務部長）

(2) 退任予定監査役

常勤監査役（社外監査役） 溝淵 碩治

以 上